

## 基本目標 2

「安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進」



平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	①	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実	
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治子育て情報誌による情報提供</li> <li>・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供</li> </ul>		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治子育て情報誌を15,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。</li> <li>・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシを地域子育て支援基幹センターにて配布。</li> </ul>		情報誌について内容充実に図るとともに、市ホームページ等を活用して子育て支援事業の開催日程の広報・周知を図る。	
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実のための見直しを図るとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みが必要となるため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供について取り組みが必要である。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	①	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実	
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報UJIの発行</li> <li>・関連講座の開催</li> </ul>		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報UJIを年4回、各2,500部発行。</li> <li>・「思春期の親のための講座 思春期の子どもの心と身体のケア」をテーマに講座を開催。2回、延べ56人参加。</li> </ul>		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができた。また関連講座の開催により、さらに学習を深めることができた。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催していく。

## 平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援
取り組み内容	①	子育て支援サービスや市民活動の広報の充実
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援	
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供	
担当課	子ども福祉課	事業対象年齢 妊婦～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容
地域子育て支援基幹センターにて作成している宇治子育て情報誌にて民間事業所や市民活動などの情報を掲載し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。  平成28年度発行実績 15,000部（平成27年度 8,700部）		より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由 情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりやすさに向けた見直しが必要となるため。
		課題 民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進						
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援						
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実						
具体的施策	地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実							
事業内容	・子ども家庭相談 ・地域子育て支援拠点における子育て相談 ・来庁者子育て支援コーナー							
担当課	子ども福祉課	事業対象年齢 妊婦～18歳未満						
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容						
地域子育て支援基幹センターにおける専門相談員による「子ども家庭相談」及び来庁者子育て支援コーナー、地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。  平成28年度実績 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>子ども家庭相談</td> <td style="text-align: right;">790件</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点8か所</td> <td style="text-align: right;">2,047件</td> </tr> <tr> <td>来庁者子育て支援コーナー</td> <td style="text-align: right;">1,250件</td> </tr> </table>		子ども家庭相談	790件	地域子育て支援拠点8か所	2,047件	来庁者子育て支援コーナー	1,250件	平成28年度と同内容で実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
子ども家庭相談	790件							
地域子育て支援拠点8か所	2,047件							
来庁者子育て支援コーナー	1,250件							
評価	B	評価理由 子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。						
		課題 市民カレンダーや宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、平成28年度と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。						

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実	
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・保育所等での子育て相談		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
公立保育所7園にそれぞれ家庭支援加配を配置し、各保育所での相談に対応。また、虐待の相談には地域子育て支援基幹センター、児童相談所と連携。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	家庭支援加配が中心となって、それぞれの相談案件に対応しているため。
		課題	地域の実情や保育所等の体制によって千差万別の対応が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実	
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・各園の教育相談についての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
就園指導委員会により、教育相談を実施することにより、保護者の日々の子育ての悩みなどを幼児教育の専門家が受け、指導助言することができた。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	公立幼稚園を通して、保護者の日々の子育てに関する悩みなどの相談に応じることができたため。
		課題	配慮を必要とする児童生徒の増加に対して、必要となる体制を確保する必要がある。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実	
具体的施策	幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実		
事業内容	・窓口での就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口には保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報について更なる充実に努めた。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	特になし。

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実	
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
こども福祉課における専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話のみではなく宇治市ホームページや担当課のメールアドレスに寄せられた子育て相談に対応しているとともに、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、子育て支援全般に関する相談を実施。		平成28年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。	
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口については、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(1)	子育ての相談や適切な情報提供のための支援	
取り組み内容	②	身近な相談窓口の充実	
具体的施策	利用者支援事業の実施		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。  平成28年度実績 1,250件（相談）		平成28年度と同様に実施するとともに、計画に基づき、利用者支援事業のあり方について検討を進める。	
評価	A	評価理由	宇治市子ども・子育て支援事業計画における確保方針に基づき、市内1か所の利用者支援事業として実施したため。
		課題	今後、計画に基づく事業実施について、地域子育て支援拠点での実施などそのあり方について検討が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	道路における歩道設置と安全確保		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治国道踏切改良事業</li> <li>・宇治五ヶ庄線道路改良事業</li> <li>・JR新田駅前広場整備事業</li> <li>・菟道志津川線道路改良事業</li> </ul>		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
宇治国道踏切改良事業では、踏切改良や踏切前後の市道の改良工事を実施し、児童等の安全確保に取り組んだ。その他路線は、用地取得のため測量や関係機関協議など事業の進捗に努めた。		平成29年度、宇治国道踏切は整備完了予定、その他路線は用地取得に努める。	
評価	B	評価理由	当該年度は、予定どおり進捗が図れたため。
		課題	早期の用地取得。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	人にやさしい道路整備		
事業内容	・人にやさしい道づくり事業 (城南荘本通り)		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
地域協働により、安全で安心な道路づくりを実施。城南荘本通りの全延長450m中、250mは平成27年度に歩道整備が完了。平成28年度は残りの工区の工事に着手した。		残る200m区間の完了を目指す。	
評価	B	評価理由	通過車両の減速、歩行空間の明確化が図れたため。
		課題	歩車共存道路としての整備効果。経過観察が必要。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	交通バリアフリーの推進		
事業内容	・交通バリアフリー推進事業 (鉄道駅や周辺道路のバリアフリー化の推進)		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
JR黄檗駅および京阪黄檗駅を中心とした地区において、バリアフリー新法に基づいた「黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定。		平成29年度は「伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」を策定予定。	
評価	B	評価理由	予定どおり計画の策定を終えることができ、黄檗駅周辺地区のバリアフリーの方針について定めることができたが、バリアフリー化事業計画の内容の一部に課題が残っているため。
		課題	短期事業については具体的な事業内容を記述しているが、中長期事業については、具体的な事業内容を定めるため、今後も引き続き検討が必要となっている。



平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<p>策定した「黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想」において、心のバリアフリーの推進に関する記述を行ったほか、概要版には参考例を記載。 また、市職員に対し、バリアフリー体験研修として車イス体験や白杖体験を実施し（25名参加）、障害のある人をはじめ、高齢者等への理解を深めた。</p>		<p>平成29年度に策定予定の「伊勢田周辺地区交通バリアフリー基本構想」においても、心のバリアフリーに関し、記述予定。</p>	
評価	B	評価理由	計画の中への記述や職員に対する啓発にとどまっており、市民に対する具体的な取り組みが今後必要となるため。
		課題	積極的な情報発信や情報提供の手法を考えていく必要がある。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<p>市政だよりへの障害者理解に関する記事を掲載。 ヘルプカードの作成及び配布。 障害者週間記念事業実行委員会が行う啓発活動や啓発講座への補助を実施。 ・ 市民ギャラリー等での展示・販売活動…年5回 ・ 障害者週間街頭啓発活動…市内4箇所 ・ 障害者啓発講座…年10回</p>		<p>障害者福祉大会開催予定</p>	
評価	B	評価理由	概ね実施できた。
		課題	より効果的な啓発方法について検討が必要である。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口においても広報するとともに、チラシを配布・配架。</li> <li>・ 地域子育て支援基幹センター窓口及びげんきひろばにおいて、マタニティマークを配布。</li> </ul>		平成28年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。	
評価	D	評価理由	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の広報・啓発活動を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	①	交通環境の改善	
具体的施策	「心のバリアフリー」の推進		
事業内容	・ マタニティマークの配布		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<p>母子健康手帳の交付時にマタニティマークを配付し、周囲に妊婦であることを示しやすくした。 母子健康手帳交付件数：1,353件</p>		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	妊婦が交通機関等を利用する際に身につけることで、周囲が妊婦への配慮を示しやすくなることのできた。
		課題	さらなる啓発に努め、妊婦に優しい環境づくりを推進する。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生ま育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	交通安全対策事業の推進		
事業内容	・交通安全施設の設置・整備		
担当課	道路建設課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
通学路交通安全プログラムに基づき、市内一円で通学路の安全対策工事を実施した。		通学路交通安全プログラムの検証を実施。引き続き、安全対策に取り組む。	
評価	B	評価理由	具体的な実行計画に基づき、安全対策を実施できたため。
		課題	補助金の低配分に伴う事業進捗への影響。

基本目標	2	安心して子どもを生ま育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	迷惑駐車・放置自転車対策		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政・警察・消防による迷惑駐車追放三色パトロールの実施</li> <li>・放置自転車防止啓発</li> <li>・放置自転車の撤去</li> </ul>		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回宇治市内で迷惑駐車追放三色パトロールを実施し、合計218台の迷惑駐車車両に対して警告・指導を実施。</li> <li>・年10回宇治市内で放置自転車への啓発を実施。</li> <li>・年88回放置自転車の撤去を行った。平成28年度の撤去台数は530台で、平成27年度に比べ13台微増。</li> </ul>		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	市民からの要望を基に迷惑駐車車両への警告・指導、放置自転車の撤去・防止啓発を進めており減少傾向にあるが解消に至っていないため。
		課題	迷惑駐車対策は、運転者の駐車マナー向上のための取り組みを引き続き推進する必要がある、三色パトロール等の実施で、成果は上がっているものの、一部では警告や指導を行っても改善が見られない事例もあり、法的に取り締められない場合もあるため、効果的な実施に向けて研究する必要がある。 放置自転車対策は、効果を上げているが、短時間の放置自転車への対応を検討する必要がある。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	交通安全教室の充実		
事業内容	・警察と連携した交通安全教室の開催		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～高校生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
保育園・幼稚園、小・中学校等で交通安全教室を合計83回実施。		警察と連携した交通安全教室の開催	
評価	B	評価理由	園児や児童に対し、警察官による交通安全教室を年間83回実施しており、交通安全に対する理解を深めることに大きく寄与しているため。
		課題	依然として交通事故が発生していることや自転車の交通ルールへの理解をさらに深めるため、特に自転車利用の交通安全教育を推進する必要がある。 また、保護者に対する交通安全教育を推進する必要がある。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	運転マナーについての啓発・指導		
事業内容	・広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
3小学校の通学路で、学校・PTAと合同で啓発活動を実施。このほか、幹線道路においてドライバーに安全運転を呼び掛け、安全運転の意識の向上に努めた。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路で、保護者・PTAと合同で啓発活動を実施。</li> <li>・幹線道路での運転者への啓発活動</li> </ul>	
評価	B	評価理由	行政だけでなく、警察・学校関係者が一緒になって取り組むことで高い啓発効果を期待できる活動であり、交通事故件数も減ってきていることから、引き続き活動を継続していく。
		課題	運転者に対するより効果的な啓発の手法を検討していく必要がある。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	チャイルドシートの着用推進		
事業内容	・ 広報・啓発活動の推進		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～小学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
シートベルト・チャイルドシート着用推進のための啓発活動を計2回実施。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 街頭啓発</li> <li>・ 交通安全教室内での啓発</li> </ul>	
評価	B	評価理由	警察主体の啓発や取締り、保護者の意識向上等もあり、概ね周知されてきているため。
		課題	引き続き良好な現状を維持するため啓発活動を行っていききたい。走行中の車両に対する啓発だけでなく、全体への啓発手法を検討する必要がある。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	②	交通安全対策の推進	
具体的施策	自転車の安全な利用の推進		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車シミュレーターを利用した啓発</li> <li>・ 広報・啓発活動の推進</li> </ul>		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
宇治橋通りで催されたわんさかフェスタ来場者を対象に自転車シミュレーターを利用した啓発活動を実施。この他、FMうじによる自転車安全利用の広報活動や、商業施設での自転車の交通ルールを記載したリーフレットの配布や自転車レーンでの啓発活動、高等学校と連携して自転車通学中の生徒に対する現地指導を実施。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自転車シミュレーターを様々な場所で利用した啓発。</li> <li>・ 商業施設等での街頭啓発。</li> </ul>	
評価	C	評価理由	広報・啓発の対象が特定の地域、年齢層に偏っている。また、近年の法改正の内容等の広報・啓発が中心となっている。実践的な取り組みとして新たな技術を活用した体験型の自転車シミュレーターを取り入れたり、高等学校と連携を図り、自転車通学時間帯に現地指導を実施したりしているが、対象者や年齢層が限定的となっているため。
		課題	あらゆる年齢層を対象とした啓発の手法を検討する必要がある。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	③	公共的空間における設備の充実	
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・ユニバーサルデザインの普及に向けた啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都おもいやり駐車場利用証制度（府制度）について、こども福祉課窓口においても広報するとともに、チラシを配布・配架。</li> </ul>		平成28年度と同様に引き続き実施するとともに、より効果的な取り組み等について検討。	
評価	D	評価理由	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要であるため。
		課題	一定の啓発等を実施しているが、より効果的な取り組み等について検討が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	③	公共的空間における設備の充実	
具体的施策	ユニバーサルデザインの施設整備の推進		
事業内容	・京都府福祉のまちづくり条例による施設整備の推進		
担当課	障害福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
市内開発等案件に対する福祉的配慮への確認及び相談受付等を実施。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	概ね実施できたため。
		課題	施策のより効果的な取り組みの検討が必要である。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	③	公共的空間における設備の充実	
具体的施策	育児・授乳室、育児設備の設置の推進		
事業内容	・公共施設設置おむつ交換台等の管理		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児用チェア及びおむつ交換台を設置した。 設置数 乳幼児チェア18台・おむつ交換台14台		老朽化や未整備箇所についての調査結果に基づき、順次整備予定。	
評価	A	評価理由	市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置することで、子ども連れの来庁者の利便性向上を図ることができたため。
		課題	老朽化や未整備箇所について調査結果に基づき、整備が必要である。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	③	公共的空間における設備の充実	
具体的施策	子ども連れの来庁者に向けた取り組みの充実		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナー		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
市役所1階市民交流ロビーにおいて、従来の来庁者の子どもの一時預かりに加えて、子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。  平成28年度実績 預かり 1,947件（平成27年度実績 1,794件） 相談 1,250件（平成27年度実績 815件）		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	来庁者子育て支援コーナーを開設し、子どもの預かりについて、従来のキッズコーナーより増加となっているため。
		課題	今後も広報・周知を図り、さらなる利用者の増加をめざした取り組みが必要である。

## 平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	子どもや市民を犯罪から守る地域防犯強化		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心・安全まちづくり推進会議</li> <li>・ 防犯に関する啓発、講演会</li> <li>・ 安全・安心まちづくり補助金</li> </ul>		
担当課	総務課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全・安心まちづくり推進会議を3回開催。</li> <li>・ 9月に防犯講演会を開催し100人が参加。</li> <li>・ 小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援するため、全22団体に対し補助金を交付。</li> </ul> <p>これらの取組により、防犯意識の啓発や安全・安心なまちづくりの推進に効果があったと考える。</p>		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	上記の取組により、防犯意識の向上を図ることができたが、高齢化により活動人員の数が減っているため。
		課題	行政は、各防犯推進組織に団体間の連携、児童や生徒、高齢者、女性、障害のある人等幅広い地域の防犯活動を期待するが、実際には主に子どもを対象とした活動をされていることが多い。また、今後も継続した取組を行うための人員確保が課題。

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・ 保育所等安全運営支援員等の配置		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
<p>公立7園・民間19園で不審者の侵入を防ぐため、保育所等安全運営支援員が来訪者の確認や巡視を行い、児童や保護者の安全確保を図ることができた。</p>		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	公立・民間とも支援員の配置を実施し、児童や保護者の安全確保を図ることができたため。
		課題	支援員の能動的な活動を継続できる環境を、引き続きサポートする必要がある。



平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・ 学校運営支援員の配置		
担当課	教育総務課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
学校運営支援員として、幼稚園、小学校、中学校合計で延べ13,509人が1日4時間以上の活動（来訪者確認、校園内巡視等）を実施。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	当初の目的に沿った活動が展開できているため。
		課題	個々への安全研修の実施、学校運営支援員の高齢化が課題である。

基本目標	2	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・ 緊急通報システムの設置		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる場所の確保のため、防犯カメラや緊急通報システムの維持管理を行うとともに、私立幼稚園における安全対策として運営支援員の配置に対して補助を実施。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	防犯カメラの管理及び緊急通報システムの維持管理等問題なく実施できたため。
		課題	特になし。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	公共施設の安全管理体制の強化		
事業内容	・各校の安全管理体制についての指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
安全管理体制の強化への指導助言を実施することにより、すべての小中学校で、学校安全管理主任を指名し、校務分掌に位置づけて体制強化を図った。(小学校22校・中学校10校)		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	市内の全小・中学校で学校安全管理主任を指名し、体制強化が図れたため。
		課題	特になし。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・保育所等における防犯訓練		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
各園において宇治警察署と連携しながら防犯訓練を実施。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	子どもを犯罪から守るため、訓練を通じて職員の防犯意識が向上したため。
		課題	引き続き、様々な場合を想定して防犯訓練を実施する。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	職員や教員への防犯訓練及び研修		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、防犯訓練を実施した。 (幼稚園4園・小学校22校・中学校10校)		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	市内の全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	2	安心して子どもを生き育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	「こども110番のいえ」の充実		
事業内容	・警察署や地域防犯組織と連携した取り組み		
担当課	総務課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
「こども110番のいえ」の拡充に向けた検討や、宇治署と安全・安心なまちづくりの取り組みを推進した。		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	検討を行ったが、平成28年度中の拡充に至らなかった。
		課題	「こども110番のいえ」の拡充や、スタンプラリー等の取組の推進に努める。

平成28年度 宇治市子ども・子育て支援事業計画 具体的施策評価シート

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	子どもへの防犯教育		
事業内容	・各幼稚園・学校の防犯訓練の実施に対する指導助言		
担当課	一貫教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
学校安全の充実及び徹底に関して指導を実施することにより、すべての幼稚園、小・中学校において、防犯訓練を実施した。 (幼稚園4園・小学校22校・中学校10校)		平成28年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	A	評価理由	市内の全幼稚園、小・中学校で防犯訓練を実施できたため。
		課題	特になし。

基本目標	2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	
施策の方向性	(2)	安心して外出できるまちづくりの推進	
取り組み内容	④	防犯対策	
具体的施策	スマートフォンや携帯電話等を通じた犯罪対策		
事業内容	・関係機関と連携した携帯電話に係る指導の実施		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
平成28年度成果・実績		次年度以降実施内容	
・市立小中学校において非行防止教室の中で携帯電話等を通じた犯罪対策に係る指導を実施した。 ・非行防止教室の中で取り上げていない学校についても各校の指導において携帯電話について取り扱った。		・非行防止教室の充実を図る中で、携帯電話に係る内容を取り入れる。 ・事業者による携帯電話安全教室等の充実を図る。	
評価	C	評価理由	全学校の非行防止教室において取り上げられていないものの、指導は全小中学校で実施できているため。
		課題	一部の小中学校において専門家(含警察)を講師とした教室の実施ができていない。